

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	4026	(H.25)No.	4026
-----------	------	-----------	------

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路舗装)		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	維持管理室	田中 悟	

会計区分	事業コード	395201
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	社会資本整備総合交付金事業(道路舗装)	
項 道路橋梁費	(小事業名)	
目 道路舗装費	社会資本整備総合交付金事業(道路舗装)	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	3	快適な道路環境の形成
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
生活道路の整備により、快適な道路環境の形成に努めます。
事業内容
社会資本整備総合交付金事業を活用し、既存道路の安全性向上を図るため、計画的な舗装工事を実施します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<H24繰越事業を実施>	道路ストック総点検 路面性状調査 (N=46路線 60km) 2,510千円
	路面性状調査 (L=50km) 2,573千円	道路付属物点検(N=115基) 道路防災点検(N=68箇所) Σ 20,510千円
	池之谷中央線舗装補修工事 (L=1,847m) 71,671千円	春日丘中央線舗装補修工事 (L=400m) 20,250千円
	北部中央線舗装補修工事 (L=450m) 26,210千円	広坊青蓮寺線舗装補修工事 (L=485m) 15,010千円
	春日丘中央線舗装補修工事 (L=392m) 22,073千円	すずらん台3号線舗装補修工事 (L=450m) 16,010千円

H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
春日丘中央線 30,000千円	春日丘中央線 20,000千円	
すずらん台3号線 14,000千円	つつじが丘北南線 15,000千円	
下比奈知つつじが丘線 10,000千円	国津箕曲線 15,000千円	

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	(122,527千円) 0千円	74,290千円	54,000千円	50,000千円	
内訳(千円)					
国・県支出金	(67,373) 0	40,832	29,700	27,500	
地方債	(54,100) 0	33,300	24,300	22,500	
その他()					
一般財源	(1,054) 0	158	0	0	0
人工数					
職員	(0.12人) 0.00人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員等					
②概算人件費	(924千円) 0千円	760千円	760千円	760千円	0千円
①+②総事業費	(123,451千円) 0千円	75,050千円	54,760千円	50,760千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが必要な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
H24年繰越事業で路面性状調査を実施しました。 H24年繰越事業で舗装補修を3路線で実施しました。	H26年度は、H25年度から実施している春日丘中央線を継続実施し、これに加えH26年度完了予定の広坊青蓮寺線、及びH27年度完了予定のすずらん台3号線を実施します。今後は、春日丘中央線のH28年度完成を目指しながら、住宅団地の主要幹線を中心に継続的な補修を行っていきます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	既存道路の安全性向上と快適な道路環境の形成を目指す取組を進めることができました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
快適な道路環境の形成に向け引き続き実施していく必要があります。今後は、国等の財政措置にも注視しながら取組を進めます。	